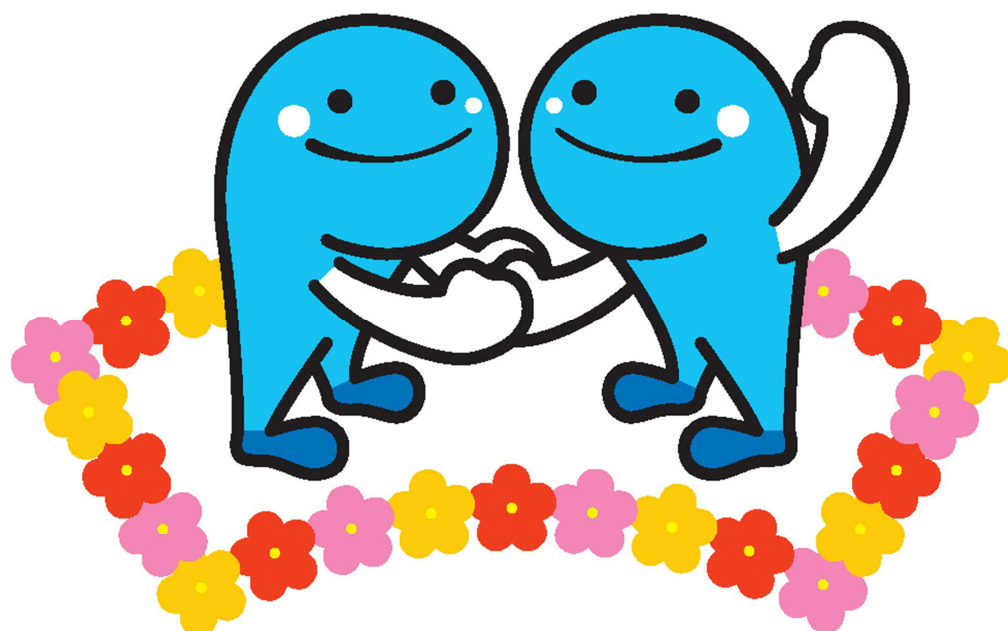


財 政 状 況

(第157回)

令和8年6月公表



高知県イメージキャラクター「くろしおくん」

高 知 県

第157回高知県財政状況

目 次

まえがき	1
1 令和8年度当初予算の概要	2
(1) 予算の総額	2
(2) 一般会計の概要	3
(3) 特別会計（企業会計を除く。）の概要	12
(4) 企業会計の概要	13
2 部局別主要施策の概要	14
3 県債及び一時借入金	40
(1) 県債	40
(2) 一時借入金	40
4 令和7年度補正予算の概要	41
5 県有財産の現況	42
6 公営企業業務状況	43
(1) 事業の状況	43
(2) 経理の状況	43
むすび	43

まえがき

この財政状況は、県民の皆様に県財政についてのご理解とご協力をいただくため、毎年2回定期的に公表しているものです。今回は、令和8年度の当初予算を中心に、令和7年10月以降の財政運営の状況についてご報告します。

今回の当初予算の編成にあたっては、本県の最重要課題である人口減少の克服に向け、これまでより一歩も二歩も踏み込んだ官民連携によるオール高知の体制で挑戦できる予算となるよう、国の重点支援交付金も活用して工夫を重ねました。

その結果、一般会計当初予算額は5,071億円と、前年度比で330億円、7.0パーセント上回る規模となりました。また、国の経済対策分を含む実質的な投資的経費は、物価高を踏まえた価格転嫁などを反映し、前年度から3.7パーセントの増となる1,214億円を確保しました。

一方で、国の有利な財源の活用や事業のスクラップアンドビルドの徹底など歳入歳出両面での努力を重ねた結果、令和8年度当初予算編成後の財政調整的基金の残高は、前年度同期を上回る215億円を確保できる見込みです。

このように、今回の予算編成においても県勢浮揚と県財政の持続可能性の両立を図ることができたと考えていますが、本県の財政運営は、地方交付税制度などをはじめとする国の動向に大きく左右されます。このため、引き続き国に対し、地方一般財源総額の充実や税源の偏在是正、減税に係る安定的な代替財源の確保といった政策提言を積極的に行うと同時に、歳入歳出両面の見直しを徹底し、安定的な財政運営に努めます。

以下、令和8年度の当初予算を中心に、最近の財政状況について説明します。

1 令和8年度当初予算の概要
(1) 予算の総額

○一般会計	5,070億97百万円
前年度当初比	329億69百万円増 (7.0%増)
○特別会計	2,976億96百万円
前年度当初比	111億15百万円増 (3.9%増)
○企業会計	277億62百万円
前年度当初比	21億54百万円増 (8.4%増)
○単純合計	8,325億55百万円
前年度当初比	462億38百万円増 (5.9%増)

(2) 一般会計の概要
ア 款別予算の構成
(歳 入)

(単位:千円、%)

款 別	令和8年度当初		令和7年度当初		当 初 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 県 税	71,344,386	14.1	70,918,454	15.0	425,932	0.6
2 地 方 消 費 税 清 算 金	43,088,735	8.5	38,439,057	8.1	4,649,678	12.1
3 地 方 譲 与 税	17,582,661	3.4	16,896,994	3.6	685,667	4.1
4 地 方 特 例 交 付 金	3,090,015	0.6	323,039	0.1	2,766,976	856.5
5 地 方 交 付 税	194,497,190	38.4	181,259,000	38.2	13,238,190	7.3
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	127,189	0.0	143,210	0.1	△ 16,021	△ 11.2
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,492,250	0.5	2,560,577	0.5	△ 68,327	△ 2.7
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4,819,427	1.0	4,960,527	1.0	△ 141,100	△ 2.8
9 国 庫 支 出 金	75,506,230	14.9	66,223,754	14.0	9,282,476	14.0
10 財 産 収 入	1,719,422	0.3	1,151,615	0.2	567,807	49.3
11 寄 附 金	132,905	0.0	112,594	0.0	20,311	18.0
12 繰 入 金	30,865,260	6.1	31,706,050	6.7	△ 840,790	△ 2.7
13 繰 越 金	1,300,000	0.3	1,000,000	0.2	300,000	30.0
14 諸 収 入	13,427,992	2.6	11,072,832	2.3	2,355,160	21.3
15 県 債	47,103,800	9.3	47,360,300	10.0	△ 256,500	△ 0.5
計	507,097,462	100.0	474,128,003	100.0	32,969,459	7.0

(歳 出)

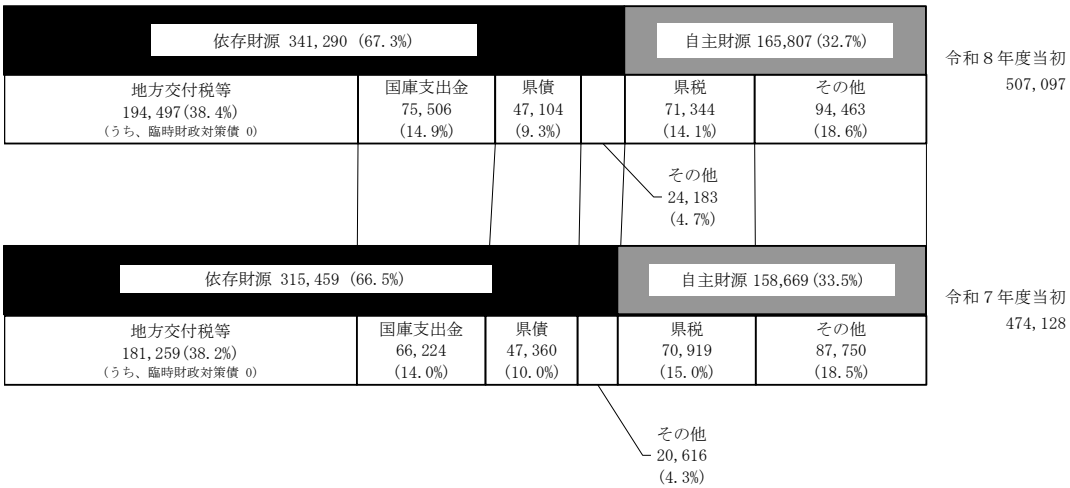
(単位:千円、%)

款 別	令和8年度当初		令和7年度当初		当 初 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 議 会 費	1,113,102	0.2	1,075,281	0.2	37,821	3.5
2 総 務 費	15,688,172	3.0	14,379,140	3.0	1,309,032	9.1
3 危 機 管 理 費	3,573,492	0.7	3,063,066	0.6	510,426	16.7
4 健 康 福 祉 費	80,941,646	16.0	79,051,703	16.7	1,889,943	2.4
5 文 化 生 活 費	4,176,026	0.8	3,306,264	0.7	869,762	26.3
6 産 業 振 興 推 進 費	13,582,953	2.7	8,429,414	1.8	5,153,539	61.1
7 商 工 労 働 費	8,922,640	1.8	8,403,132	1.8	519,508	6.2
8 観 光 振 興 費	4,179,785	0.8	4,229,037	0.9	△ 49,252	△ 1.2
9 農 業 振 興 費	15,454,733	3.0	15,043,142	3.2	411,591	2.7
10 林 業 振 興 環 境 費	16,745,066	3.3	15,430,325	3.3	1,314,741	8.5
11 水 産 振 興 費	3,883,540	0.8	3,899,424	0.8	△ 15,884	△ 0.4
12 土 木 費	68,853,441	13.6	66,911,242	14.1	1,942,199	2.9
13 教 育 費	101,170,642	20.0	95,253,124	20.1	5,917,518	6.2
14 警 察 費	22,711,009	4.5	22,612,002	4.8	99,007	0.4
15 災 害 復 旧 費	5,812,995	1.1	5,817,839	1.2	△ 4,844	△ 0.1
16 公 債 費	68,511,552	13.5	69,795,203	14.7	△ 1,283,651	△ 1.8
17 諸 支 出 金	71,636,668	14.2	57,288,665	12.1	14,348,003	25.0
18 予 備 費	140,000	0.0	140,000	0.0	0	0.0
計	507,097,462	100.0	474,128,003	100.0	32,969,459	7.0

○ 款別予算の構成図

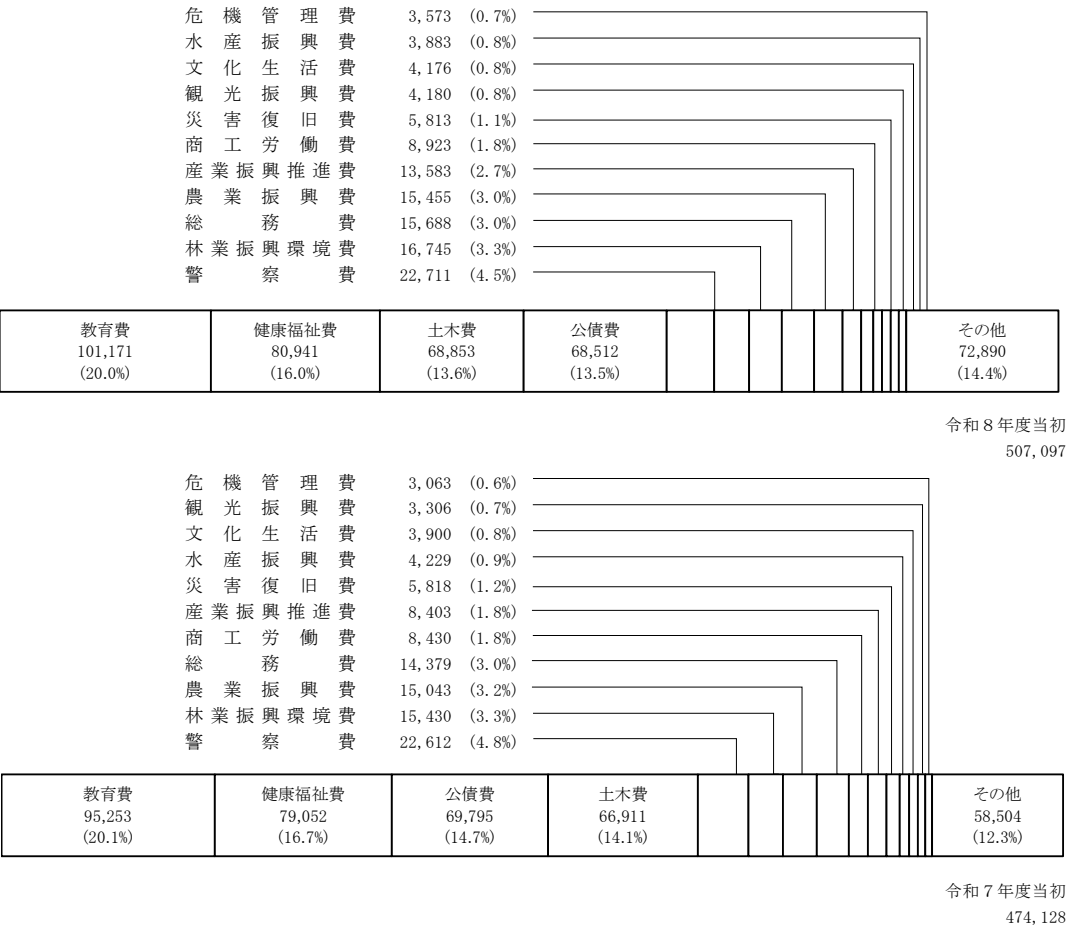
(歳 入)

(単位：百万円)



(歳 出)

(単位：百万円)



県民一人当たりの一般会計予算額
733,301円 (人口691,527人)
※人口は令和2年度国勢調査確定値

教育費 146,300円



総務費 22,686円



危機管理費 5,167円



健康福祉費 117,048円



議会費 1,610円
 公債費 99,073円
 諸支出金 103,592円
 予備費 202円



文化生活費 6,039円



よさこい高知
 文化祭2026

産業振興推進費 19,642円



商工労働費 12,903円



観光振興費 6,044円



農業振興費 22,349円



林業振興環境費
 24,215円



水産振興費 5,616円



災害復旧費 8,406円



土木費 99,567円



警察費 32,842円



※南海トラフ地震対策についての県民一人当たりの予算額は、38,842円
 (但し、人件費を除く)

イ 性質別予算の構成

(歳 入)

(単位：百万円、%)

区 分	令和 8 年度当初		令和 7 年度当初		比 較 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 特 定 財 源	154,742	30.5	146,746	31.0	7,996	105.4
国 庫 支 出 金	75,506	14.9	66,224	14.0	9,282	114.0
県 債	47,104	9.3	47,360	10.0	△ 256	99.5
そ の 他	32,132	6.3	33,162	7.0	△ 1,030	96.9
(2) 一 般 財 源	352,355	69.5	327,382	69.0	24,973	107.6
県 税	71,344	14.1	70,919	15.0	425	100.6
地方消費税清算金	43,089	8.5	38,439	8.1	4,650	112.1
地 方 譲 与 税	17,583	3.5	16,897	3.6	686	104.1
地方特例交付金	3,090	0.6	323	0.1	2,767	956.7
地 方 交 付 税	194,497	38.4	181,259	38.2	13,238	107.3
そ の 他	22,752	4.4	19,545	4.1	3,207	116.4
総計 (1)+(2)	507,097	100.0	474,128	100.0	32,969	107.0

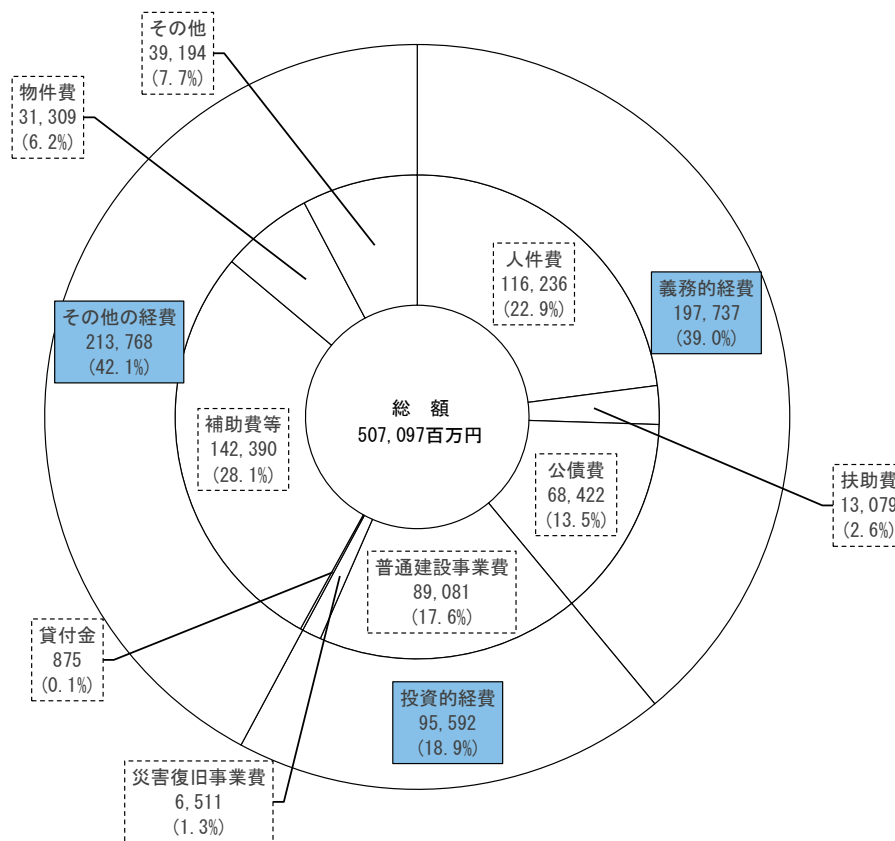
(歳 出)

(単位：百万円、%)

区 分	令和 8 年度当初		令和 7 年度当初		比 較 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 一般行政経費等	411,505	81.1	381,735	80.5	29,770	107.8
人 件 費	116,236	22.9	110,533	23.3	5,703	105.2
扶 助 費	13,079	2.6	12,207	2.6	872	107.1
公 債 費	68,422	13.5	69,716	14.7	△ 1,294	98.1
そ の 他	213,768	42.1	189,279	39.9	24,489	112.9
(2) 投資的経費	95,592	18.9	92,393	19.5	3,199	103.5
普通建設事業費	89,081	17.6	85,903	18.1	3,178	103.7
補助事業費	55,008	10.9	54,659	11.5	349	100.6
単独事業費	34,073	6.7	31,244	6.6	2,829	109.1
災害復旧事業費	6,511	1.3	6,490	1.4	21	100.3
総計 (1)+(2)	507,097	100.0	474,128	100.0	32,969	107.0

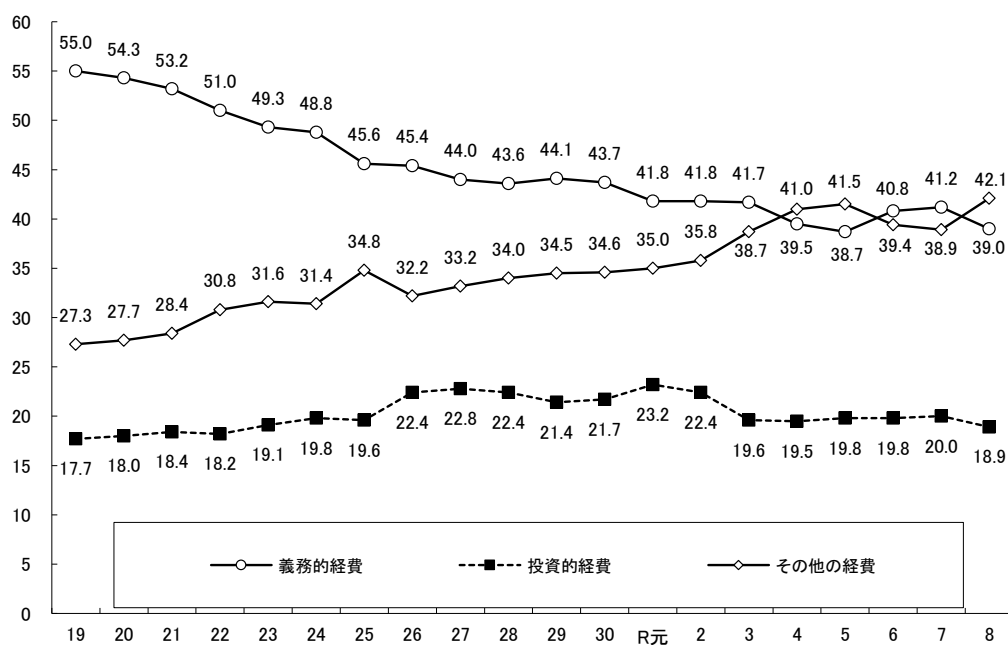
○ 性質別予算の構成図

一般会計性質別歳出予算



性質別歳出予算構成比の年度別推移

(%)



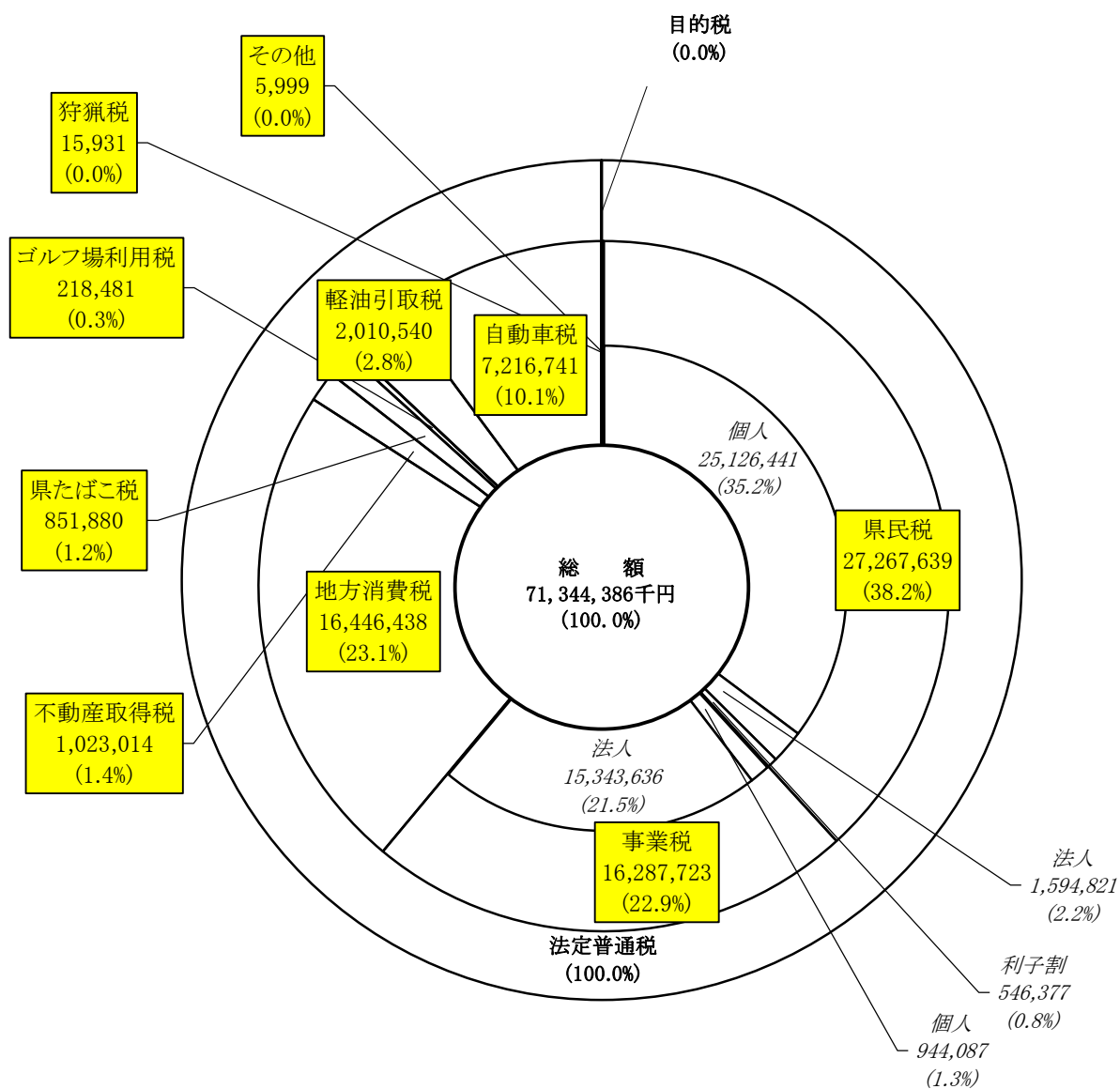
ウ 県税予算の構成

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度 (A)	令和7年度		比 較			
		当 初 (B)	最 終 (C)	当 初 比		最 終 比	
				金 額 (A)－(B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$	金 額 (A)－(C)	増 減 率 $\frac{(A)-(C)}{(C)}$
個 人 県 民 税	25,126,441	23,685,262	24,630,206	1,441,179	6.1	496,235	2.0
法 人 県 民 税	1,594,821	1,477,144	1,562,169	117,677	8.0	32,652	2.1
利 子 割 県 民 税	546,377	145,655	491,789	400,722	275.1	54,588	11.1
個 人 事 業 税	944,087	927,239	912,583	16,848	1.8	31,504	3.5
法 人 事 業 税	15,343,636	14,521,874	14,232,415	821,762	5.7	1,111,221	7.8
地 方 消 費 税	16,446,438	15,923,620	15,430,393	522,818	3.3	1,016,045	6.6
不 動 産 取 得 税	1,023,014	1,012,526	995,650	10,488	1.0	27,364	2.7
県 た ば こ 税	851,880	831,734	825,465	20,146	2.4	26,415	3.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	218,481	216,822	221,591	1,659	0.8	△ 3,110	△ 1.4
軽 油 引 取 税	2,010,540	4,011,152	4,013,239	△ 2,000,612	△ 49.9	△ 2,002,699	△ 49.9
自 動 車 税	7,216,741	8,143,767	7,945,465	△ 927,026	△ 11.4	△ 728,724	△ 9.2
狩 猟 税	15,931	15,332	16,372	599	3.9	△ 441	△ 2.7
そ の 他	5,999	6,327	6,160	△ 328	△ 5.2	△ 161	△ 2.6
合 計	71,344,386	70,918,454	71,283,497	425,932	0.6	60,889	0.1
県民一人当たりの額(円)	111,766	109,389	109,952				

(注) 人口は、令和8年度 638,338人(国勢調査結果を基礎数値とし、令和8年4月1日現在の人口を住民基本台帳の人口により計算)
 令和7年度 648,313人(国勢調査結果を基礎数値とし、令和7年4月1日現在の人口を住民基本台帳の人口により計算)

○ 県税予算の構成図



○消費税率引上げ分の地方消費税収入の使途

- ・令和8年度に、本県の社会保障施策に要する経費は、総額で約637億円（一般財源：約579億円）（令和7年度総額は約624億円（一般財源：約566億円））

- ・令和8年度において、社会保障施策に要する経費に充当すべき本県の引上げ分の地方消費税収入は、約117.6億円（令和7年度は、約105.2億円）

※引上げ分の地方消費税収入については、地方税法の規定により機械的に算出した（地方消費税の清算金分を含む。）額。また、その全額を社会保障施策に要する経費の増分に充当。

※具体的には、消費税率・地方消費税率引上げに伴って制度的に拡充された「社会保障の充実」分に優先的に充当した上で、残額の全額を「その他社会保障施策」に要する経費に充当。

「社会保障の充実」 73.4 億円

子ども・子育て支援の充実	4,757 百万円	
子ども・子育て支援新制度の実施		3,969 百万円
（私立の認定子ども園・幼稚園・保育所への運営費支援等）		
社会的養護の充実（児童措置委託料（児童養護施設等））	788 百万円	
医療・介護の充実	1,849 百万円	
医療・介護保険制度の改革（国民健康保険等の保険料軽減措置の拡充等）		1,205 百万円
医療・介護サービスの提供体制改革（地域医療介護総合確保基金）	644 百万円	
高等教育の無償化	733 百万円	
公立大学の無償化（高知県公立大学法人授業料等減免補助金）	564 百万円	
専門学校の無償化（専門学校授業料等減免費交付金）	169 百万円	

「その他社会保障施策」 44.2 億円

<主な充当事業>		
後期高齢者医療給付事業費（充実分を除く。）	13,369 百万円	
介護保険給付事業費	11,626 百万円	
障害者自立支援給付費負担金	5,211 百万円	等

(3) 特別会計（企業会計を除く。）の概要

(単位：千円)

特 別 会 計 名	金 額	財 源 内 訳			内 容 説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
収 入 証 紙 等 管 理	1,262,927			(入) 37,058 (諸) 1,225,869	1 償還金 1,863 2 一般会計等繰出金 1,261,064
給 与 等 集 中 管 理	99,009,000			(諸) 99,009,000	給与等集中管理費 99,009,000
旅 費 集 中 管 理	1,544,205			(負) 93,452 (諸) 1,450,753	旅費集中管理費 1,544,205
用 品 等 調 達	1,880,699			(越) 3,000 (諸) 1,877,699	用品等調達費 1,880,699
会 計 事 務 集 中 管 理	9,200,609			(負) 1,155,647 (諸) 8,044,962	会計事務集中管理費 9,200,609
県 債 管 理	107,743,243		39,238,000	(入) 68,505,243	1 地方債元利償還金 107,653,939 2 公債取扱事務費 89,304
土 地 取 得 事 業	1,209,603		872,000	(財) 335,986 (入) 150 (越) 1,467	1 自然保護基金管理費 1,484 2 土地取得事業費 872,000 3 地方債元利償還金 336,119
国 民 健 康 保 険 事 業	72,022,359	21,462,026		(負) 44,808,005 (財) 38,180 (入) 5,714,131 (諸) 17	1 総務費 3,242 2 保険給付費等交付金 58,551,577 3 後期高齢者支援金等 9,233,670 4 前期高齢者納付金等 18,001 5 介護納付金 2,970,396 6 子ども・子育て支援納付金 910,179 7 病床転換支援金等 5 8 共同事業拠出金 210,713 9 保健事業費 66,952 10 国民健康保険財政安定化基金積立金 8,057 11 国民健康保険財政調整基金積立金 30,123 12 一般会計繰出金 19,444
災 害 救 助 基 金	143,475	30,000		(財) 156 (入) 113,319	1 災害救助費 113,877 2 災害救助基金積立金 29,598
母子父子寡婦福祉資金	59,576		10,255	(入) 10,124 (越) 5,644 (諸) 33,553	貸付事業費 59,576
中 小 企 業 近 代 化 資 金 助 成 事 業	549,304			(入) 17,292 (越) 2,235 (諸) 529,777	1 設備導入資金 2,284 償還金 31 一般会計繰出金 30 設備導入資金管理運営費 2,223 2 高度化資金 547,020 地方債元利償還金 383,865 一般会計繰出金 139,792 高度化資金管理運営費 23,363
流通団地及び工業団地造成事業	708,472			(財) 698,422 (越) 10,050	1 流通団地造成事業費 557,539 流通団地造成事業費 2,040 一般会計繰出金 555,499 2 工業団地造成事業費 150,933 工業団地造成事業費 150,933
農業改良資金助成事業	9,457			(入) 6,120 (越) 2,034 (諸) 1,303	1 農業改良資金助成事業費 8,503 償還金 1,355 一般会計繰出金 678 農業改良資金管理運営費 6,470 2 就農支援資金助成事業費 954 一般会計繰出金 921 就農支援資金管理運営費 33
県 営 林 事 業	331,646			(財) 184,223 (入) 114,591 (越) 32,000 (諸) 832	1 県営林造林事業費 29,035 2 立木処分費 56,230 3 事業管理費 98,505 4 地方債元利償還金 147,876
林業・木材産業改善資金助成事業	1,303,235		300,000	(入) 302,499 (越) 83,885 (諸) 616,851	1 林業・木材産業改善資金助成事業費 103,040 林業・木材産業改善資金貸付事業費 100,000 林業・木材産業改善資金管理運営費 3,040 2 木材産業等高度化推進資金助成事業費 1,200,195 木材産業等高度化推進資金貸付事業費 600,000 地方債元利償還金 300,195 一般会計繰出金 300,000
沿岸漁業改善資金助成事業	9,028			(入) 1,785 (越) 7,241 (諸) 2	1 償還金 4,822 2 一般会計繰出金 2,418 3 沿岸漁業改善資金管理運営費 1,788
港 湾 整 備 事 業	491,922		173,740	(使) 160,718 (財) 89,424 (諸) 68,040	1 港湾整備事業費 391,274 港湾施設維持費 34,838 高知新港管理運営費 105,389 地方債元利償還金 250,985 公債取扱事務費 62 2 臨海土地造成事業費 100,648 地方債元利償還金 100,618 公債取扱事務費 30
高等学校等奨学金	217,071			(越) 152,777 (諸) 64,294	1 貸付事業費 157,071 2 一般会計繰出金 60,000
計	297,695,831	21,492,026	40,593,995	(負) 46,057,104 (使) 160,718 (財) 1,346,391 (入) 74,822,312 (越) 290,283 (諸) 112,933,002	

(4) 企業会計の概要

(単位：千円)

会 計 名	項 目	金 額	財 源 内 訳		内 容 説 明	
流 域 下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	1,728,350	1 営業収益	850,615	1 営業費用	1,709,084
			2 営業外収益	887,107	2 営業外費用	18,265
			3 特別利益	1	3 特別損失	1
			4 収支不足額	△ 9,373	4 予備費	1,000
	資 本 的 支 出	572,338	1 企業債	133,200	1 建設改良費	379,873
			2 他会計補助金	143,026	2 固定資産購入費	191,465
			3 建設費負担金	65,622	3 予備費	1,000
			4 国庫補助金 調整額	229,490 1,000		
	計	2,300,688				
電 気 事 業	収 益 的 支 出	1,793,233	1 営業収益	2,384,840	1 営業費用	1,681,762
			2 財務収益	66,184	2 財務費用	1,659
			3 営業外収益	7,983	3 営業外費用	105,812
			4 特別利益	300	4 特別損失	1,000
			5 収支不足額	△ 666,074	5 予備費	3,000
	資 本 的 支 出	1,521,614	1 貸付金償還受入金 調整額	7,062 1,514,552	1 建設改良費	1,145,239
					2 企業債償還金	21,376
					3 投資その他の資産	300,000
					4 他会計貸付金	53,999
					5 予備費	1,000
	計	3,314,847				
工 業 用 水 道 事 業	収 益 的 支 出	292,894	1 営業収益	146,886	1 営業費用	288,628
			2 営業外収益	102,385	2 営業外費用	2,266
			3 特別利益	1,000	3 特別損失	1,000
			4 収支不足額	42,623	4 予備費	1,000
	資 本 的 支 出	169,892	1 借入金	53,680	1 建設改良費	140,885
			2 補助金	11,100	2 企業債償還金	20,944
			調整額	105,112	3 借入金償還金	7,063
	計	462,786			4 予備費	1,000
病 院 事 業	収 益 的 支 出	18,395,829	1 医業収益	12,382,737	1 医業費用	18,038,689
			2 医業外収益	5,017,140	2 医業外費用	215,614
			他会計負担金	2,137,622	3 特別損失	140,526
			他会計補助金	1,986,826	4 予備費	1,000
			国庫補助金	50,331		
			その他	842,361		
			3 特別利益	3		
			4 収支不足額	995,949		
	資 本 的 支 出	3,287,789	1 企業債	1,678,200	1 建設改良費	1,697,845
			2 他会計負担金	1,060,058	2 企業債等償還金	1,589,944
			3 留保資金	8,580		
			調整額	540,951		
	計	21,683,618				
合 計	計	27,761,939				

2 部局別主要施策の概要

			(単位：千円)	
総合企画部			R 8	(R 7)
1 政策立案、総合調整 473,328 (422,983)	県行政全般の調整 広域連携の推進 こうちふるさと寄附金への対応 首都圏における情報の収集及び発信 秘書業務の適正な執行 広報、広聴活動の推進	52,356 15,073 66,069 71,197 39,252 229,381	(20,123) (13,760) (69,953) (71,985) (22,436) (224,726)	
2 人口減少対策（元気な未来創造戦略）の推進 2,038,443 (1,301,784)	元気な未来創造戦略の総括 市町村と連携した人口減少対策の推進 少子化対策の充実・強化	7,739 1,312,561 718,143	(12,819) (1,000,890) (288,075)	
3 デジタル化の推進 2,782,334 (2,000,942)	庁内におけるデジタル化の推進 地域におけるデジタル化の推進	1,505,356 1,276,978	(1,552,918) (448,024)	
4 中山間対策の推進 892,855 (928,284)	中山間対策の総合調整 集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進 地域人材の確保・育成 将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進 総合的な鳥獣対策の推進	13,624 125,405 36,410 127,410 590,006	(18,921) (145,712) (31,500) (142,993) (589,158)	
5 移住促進・人材確保の推進 891,470 (449,192)	移住促進による地域と経済の活性化 若者の転出抑制に向けた県内転職支援	860,948 30,522	(449,192) (0)	
6 公共交通の維持確保・活性化 5,370,740 (2,299,026)	公共交通の維持確保 運輸事業の振興	5,162,373 208,367	(1,950,701) (348,325)	

総務部

(単位：千円)

		R 8 40,491	(R 7) (0)
1 県政運営指針に基づく 取り組みの推進	職員の働き方改革の推進		
353,189 (372,017)	県庁ワークスタイル変革プロジェクトの推進	22,674	(80,211)
	情報公開や個人情報保護制度の適正な運用	3,237	(3,222)
	公文書の適正な管理の推進及び公文書館の適正な運営	80,882	(79,145)
	職員の意欲と能力を引き出す仕組みづくり	115,737	(117,374)
	職員の健康管理と安全快適な職場環境づくりの推進	90,168	(92,065)
2 「県民サービスの確 保」と「財政健全化」 を両立させる財政運営	事務事業の見直しや事業の質的転換の促進*		
301,013 (280,913)	歳入確保に向けた取組の強化	301,013	(280,913)
3 県と市町村の適切な連 携・協調	中長期的な展望に立った市町村行財政運営の支援	766,916	(793,023)
766,916 (793,023)			
4 よさこい高知文化祭に おける皇室のご来県へ の円滑な対応	皇室のご来県への適切な対応	50,796	(0)
50,796 (0)			

*の事業は、事業費としての予算を伴わず、主に人件費等（人と知恵）で実施していく取組です。

危機管理部

(単位：千円)

R 8 (R 7)

1	総合的な危機管理・防災 対策の推進 871,467(430,006)		危機管理体制の推進	42,679 (40,474)
			災害対応能力の向上	481,838 (140,155)
			防災情報・通信システムの管理運営	346,950 (249,377)
2	南海トラフ地震対策の 着実な実行 1,195,237(943,640) 〈120,000(120,000)〉		南海トラフ地震対策の総合的な推進	1,195,237(943,640) 〈120,000(120,000)〉
3	消防力・防災力の向上 964,757 (1,174,275)		消防力の充実強化	247,946 (391,939)
			消防防災ヘリコプターの運航	700,578 (765,368)
			地域における防災力の向上	16,233 (16,968)

健康政策部

(単位：千円)

			R 8	(R 7)
1 健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進	健康づくりと疾病予防	子どもの頃からの健康づくりの推進	6,860 (	6,984)
		女性の健康づくりの推進	8,859 (	0)
		生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化	82,849 (	72,202)
2,228,554		フレイル予防の推進	588 (	673)
(2,010,528)		高知家健康づくり支援薬局による健康づくりの推進	922 (	812)
※再掲分を除く。	疾病の早期発見・早期治療	がん検診受診率の向上対策の推進	30,236 (	40,332)
		特定健診実施率・特定保健指導実施率の向上対策の推進【一部再掲】	12,798 (	12,521)
		血管病重症化予防対策の推進(糖尿病性腎症対策)【一部再掲】	35,090 (	54,275)
		血管病重症化予防対策の推進(循環器病対策)	26,161 (	29,318)
	疾病対策の推進	感染症対策の推進	147,541 (	152,959)
		難病等対策の推進	1,906,610 (	1,685,545)
2 地域で支え合う医療・福祉・介護サービス提供体制の確立とネットワークの強化	中山間地域等における医療・福祉・介護サービス提供体制の確保(高知版地域包括ケアシステムの深化・推進)	在宅医療の推進	2,561,782 (	3,771,342)
		訪問看護サービスの充実	104,611 (	88,825)
		在宅歯科医療の推進	26,836 (	43,950)
		在宅患者への服薬支援の推進	24,709 (	24,551)
		へき地など地域の医療提供体制の確保	350,062 (	300,059)
103,543,465	医療・福祉・介護人材の確保	医師の育成支援・確保対策の推進	954,784 (	939,133)
(103,452,266)		総合診療専門医及び臨床研究医の養成	0 (	35,603)
※再掲分を除く。		歯科医師の確保対策の推進	532 (	532)
		薬剤師の確保対策の推進	12,682 (	6,860)
		看護職員の確保対策の推進【一部再掲】	379,891 (	312,580)
		歯科衛生士の確保対策の推進【一部再掲】	12,761 (	8,292)
	疾病・事業別の医療提供体制の確保	地域医療構想の推進	629,440 (	303,490)
		周産期医療体制の確保・充実	117,455 (	91,865)
		がん医療体制の確保・充実	61,323 (	61,836)
		救急医療体制の確保・充実	1,143,467 (	778,396)
		循環器医療体制の確保・充実【再掲】	26,161 (	29,318)
		急性期医療体制の確保	1,997,767 (	1,912,095)
		医療安全対策等の推進	54,858 (	822,195)
	持続可能な医療保険制度の構築	国民健康保険の安定的な運営の推進	78,846,929 (	77,769,628)
		後期高齢者医療制度の安定的な運営の推進	16,267,426 (	16,181,034)
		医薬品の適正使用等の推進【再掲】	26,554 (	23,860)
3 県民の安全と安心の確保のための体制づくり	南海トラフ地震等災害対策の推進	医療救護体制の強化	149,582 (	133,405)
		医療施設耐震化等の促進	53,566 (	112,117)
		保健衛生の体制強化	2,569 (	5,427)
948,700	健康危機管理対策等の推進	新型インフルエンザ対策の推進	31,544 (	23,150)
(928,894)		新興感染症対策の強化	149,726 (	151,444)
		医薬品等の安全対策の推進	13,224 (	12,578)
		食品の安全・安心の確保	251,585 (	202,159)
		生活衛生対策の推進	39,434 (	39,422)
		福祉保健所等経費	257,470 (	249,192)
4 動物愛護の推進	動物愛護の推進	人と動物の調和のとれた社会づくりの推進	1,317,465 (	393,623)
1,317,465				
(393,623)				

子ども・福祉政策部

(単位：千円)

R 8

(R 7)

日本一の健康長寿県構想の推進

健康寿命の延伸に向けた
意識醸成と行動変容の促進
739
(761)

健康づくりと疾病予防 フレイル予防の推進

739 (761)

地域で支え合う
医療・福祉・介護サービス
提供体制の確立と
ネットワークの強化
24,483,101
(24,060,547)
再掲
34,867
(32,787)

中山間地域等における
医療・福祉・介護
サービス提供体制の確保
(高知版地域包括ケア
システムの深化・推進)

中山間地域等における様々な
介護ニーズへの柔軟な対応
高齢者が地域でいきいきと
暮らし続けられる仕組みづくり
総合的な認知症対策の推進

13,041,784 (13,574,025)
116,396 (106,255)
60,004 (61,832)

医療・福祉・介護人材の確
保

福祉・介護人材の確保と介護現場の生産
性の向上 (一部再掲)

506,678 (564,368)

障害などにより
支援を要する人が
いきいきと暮らせる
環境づくり

障害のある人への理解を
深めるための基盤づくり
障害の特性等に応じた切れ目のない
サービス提供体制の整備
医療的ケア児及びその家族への
支援の充実
障害の特性等に応じて安心して
働ける体制の整備

80,934 (55,583)
10,066,794 (9,063,271)
7,668 (8,860)
93,361 (100,521)

困難を抱える人への支援

生活困窮者のセーフティネットの
強化
自殺予防対策の推進
依存症対策の推進
成年後見制度等権利擁護支援の
体制整備の推進 (一部再掲)
その他

283,027 (303,155)
35,299 (36,405)
7,574 (7,241)
115,936 (111,168)
67,646 (67,863)

こどもまんなか社会の実現
8,485,079
(8,446,095)
再掲
1,818,053
(1,985,329)

少子化対策の充実・強化

理想の出生数をかなえる施策の推進/住
民参加型の子育てしやすい地域づくり

1,724,466 (1,896,017)

子育てしやすい
地域づくり

こども家庭センター設置促進 (包括的な
相談支援体制の整備)
理想の出生数をかなえる施策の推進/住
民参加型の子育てしやすい地域づくり
(再掲)
発達障害のある子どもを支える
地域づくりの推進

93,587 (89,312)
1,724,466 (1,896,017)
74,850 (74,054)

厳しい環境にある
子どもたちへの支援

児童虐待防止対策の推進/こども家庭セ
ンター設置促進 (包括的な相談支援体制
の整備) (一部再掲)
社会的養育の充実
ひとり親家庭への支援の充実

314,791 (299,660)
3,748,358 (3,368,882)
804,561 (822,153)

「高知型地域共生社会」
の推進
1,447,358
(1,231,291)

市町村の包括的な支援体制の整備と支え
合いの地域づくり
あったかふれあいセンターの整備と機能
強化
ひきこもりの人等への支援の充実
ヤングケアラーへの支援の充実
困難な問題を抱える女性への
支援の充実

657,813 (533,917)
457,446 (432,083)
44,819 (48,708)
9,480 (11,915)
277,800 (204,668)

元気な未来創造戦略の推進 (2,084,992 2,208,522) 再掲 (2,010,629 2,119,404)		女性活躍の環境づくりの推進（一部再掲）	352,163	(293,786)
		こどもを生み、育てたい希望をかなえる（再掲）	1,724,466	(1,896,017)
		「共働き・共育で」の県民運動と意識改革の推進（再掲）	8,363	(18,719)
県民の安全・安心の確保のための体制づくり等 (6,514,909 6,325,975)		南海トラフ地震等災害対策の推進	291,175	(300,201)
		遺家族等の援護対策等	42,032	(40,673)
		生活保護対策	3,274,542	(3,283,070)
		施設サービス等の適正な運営	5,854	(2,651)
		人権啓発の推進	122,286	(124,796)
		人権のまちづくりの推進	219,369	(215,258)
		子ども・福祉政策部等経費	2,559,651	(2,359,326)

文 化 生 活 部

(単位：千円)

			R 8	(R 7)
1	文化芸術の振興	文化芸術の振興	55,140	(54,817)
	(930,638 842,379)	文化施設の管理・運営	789,557	(704,619)
		「まんが王国・土佐」のブランド 化の推進	85,941	(82,943)
2	「よさこい高知文化祭2026」 の開催に向けた取組の推進	よさこい高知文化祭開催事業費	813,568	(159,346)
	(813,568 159,346)			
3	文化財の保存・活用と 歴史文化の振興	文化財の保存・活用	363,675	(457,324)
	(1,221,760 1,252,292)	歴史文化の振興	858,085	(794,968)
4	県史編さんの推進	県史編さんの推進	140,191	(111,767)
	(140,191 111,767)			
5	国際交流の総合的な推進	地域の国際化の推進	136,863	(132,786)
	(225,805 193,820)	国際友好交流の推進 産業交流等の推進	54,351	(25,678)
		国際協力の推進	9,601	(9,857)
		渡航事務費	24,990	(24,785)
		その他	0	(714)
6	安全で安心して暮らせる 社会づくり	消費生活の安定と向上	81,972	(85,656)
	(178,245 174,779)	安全で安心なまちづくりの推進	57,816	(50,942)
		NPO活動の促進	38,457	(38,181)
7	私学の振興・大学への支援	私立学校の振興	6,428,028	(5,293,062)
	(12,082,007 11,863,485)	公立大学法人への支援	5,621,181	(6,520,585)
		育英事業の推進	32,798	(49,838)

産業振興推進部

(単位：千円)

		R 8	(R 7)
1 産業振興計画の着実な推進	第5期産業振興計画の実行と進捗管理	1,641,389	(75,041)
1,834,119 (364,723)	産業振興計画（地域アクションプラン等）の取組支援	192,730	(289,682)
2 関西・高知経済連携強化戦略の着実な推進	経済活力に満ちた関西圏との連携強化	193,907	(227,096)
193,907 (227,096)	【除く再掲分】 79,725	【除く再掲分】 79,725	【除く再掲分】 108,097
3 食品産業の振興	食品加工の総合的支援	60,660	(91,042)
1,058,132 (1,032,742)	外商活動の拡大・強化	710,683	(668,281)
	国・地域別、品目別の輸出拡大	286,789	(273,419)
4 起業や新事業展開の促進	起業の促進	65,601	(80,820)
246,825 (251,526)	新事業展開の促進	146,664	(136,239)
	産業人材の育成	34,560	(34,467)
5 県内就職の促進	新規学卒者の県内就職の促進	75,835	(90,630)
75,835 (90,630)			
6 各種統計調査の実施・活用	統計の普及・啓発	81,508	(31,797)
230,834 (593,093)	統計調査の実施・分析	149,326	(561,296)

商 工 労 働 部

(単位：千円)

R 8 (R 7)

1	ものづくり企業の経営基盤の強化と企業誘致の推進	ものづくり企業の経営基盤の強化	知的財産活用促進費	10,574 (	10,847)		
			中小企業経営資源強化対策事業費	645,375 (	669,316)		
			防災関連産業振興事業費	36,654 (	34,022)		
			ものづくり産業振興事業費	73,274 (	64,738)		
			工業技術振興事業費	106,872 (	78,994)		
			紙産業技術振興事業費	22,869 (	26,765)		
			中小企業金融対策事業費	1,319,581 (	991,802)		
			企業誘致戦略等に基づく誘致の推進	1,152,471 (	1,729,149)		
			工業立地基盤整備事業費	20,709 (	22,363)		
			工業団地造成事業費	150,933 (	131,972)		
2	外商の加速化と海外展開の促進	産業振興センターと連携した販路拡大	中小企業経営資源強化対策事業費 (再掲)	645,375 (	669,316)		
			防災関連産業振興事業費 (再掲)	36,654 (	34,022)		
		海外展開の促進	中小企業経営資源強化対策事業費 (再掲)	645,375 (	669,316)		
			防災関連産業振興事業費 (再掲)	36,654 (	34,022)		
		関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化	中小企業経営資源強化対策事業費 (再掲)	645,375 (	669,316)		
		3	商業サービスの活性化	関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化	中小企業経営支援事業費	1,435,389 (	1,317,160)
					商業振興事業費	68,007 (	97,403)
				地域商業の活性化	商業振興事業費 (再掲)	68,007 (	97,403)
					地域通貨普及促進事業費	200,000 (	0)
				4	デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進	県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援	デジタル化推進事業費
中小企業経営支援事業費 (再掲)	1,435,389 (						1,317,160)
中小企業金融対策事業費 (再掲)	1,319,581 (						991,802)
地域通貨普及促進事業費 (再掲)	200,000 (						0)
デジタル化に対応するための人材育成・確保	デジタル化推進事業費 (再掲)					225,456 (	546,664)
	ものづくり企業における生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進					中小企業経営資源強化対策事業費 (再掲)	645,375 (
ものづくり産業振興事業費 (再掲)		73,274 (	64,738)				
工業技術振興事業費 (再掲)		106,872 (	78,994)				
中小企業金融対策事業費 (再掲)		1,319,581 (	991,802)				

				(単位：千円)		
				R 8	(R 7)	
5 事業継続・人材確保のための 環境整備	円滑な事業承継の推進	事業承継支援事業費		28,415 (	33,385)	
		中小企業経営支援事業費（再掲）		1,435,389 (	1,317,160)	
		4,406,802 (4,276,220)				
		再掲				
		3,544,568 (3,337,021)				
		人材の育成・確保の推進	外国人受入環境整備事業費		112,132 (	26,594)
			伝統産業振興事業費		41,879 (	18,023)
			中小企業経営資源強化対策事業費（再掲）		645,375 (	669,316)
			事業承継支援事業費（再掲）		28,415 (	33,385)
			就業支援事業費		97,661 (	101,961)
			雇用促進対策費		14,337 (	16,560)
			高等技術学校費		136,077 (	132,573)
			高等技術学校施設等整備事業費		79,346 (	23,461)
			技能開発向上対策費		39,013 (	38,208)
			訓練管理費		16,980 (	16,249)
	職業訓練費		238,919 (	271,083)		
働き方改革の推進	中小企業経営支援事業費（再掲）		1,435,389 (	1,317,160)		
	働き方改革推進事業費		57,475 (	261,102)		
6 危機管理対策の推進	事業者の防災対策の推進	事業者地震等対策促進事業費		13,624 (	15,211)	
		防災関連産業の振興		36,654 (	34,022)	
	企業ニーズに応える震災に強い基盤づくりに 向けた工業団地の開発	工業立地基盤整備事業費（再掲）		20,709 (	22,363)	
		工業団地造成事業費（再掲）		150,933 (	131,972)	
		221,920 (203,568)				
	再掲 208,296 (188,357)					
7 持続的な賃上げの推進	賃上げの支援	賃金向上環境整備事業費		966,405 (	0)	
		966,405 (0)				

観 光 振 興 ス ポ ー ツ 部			(単位：千円)	
			R 8	R 7
1 観光産業の振興 1,755,393 (1,902,505)	観光戦略の推進	観光振興推進事業費補助金 (国内誘致事業)	106,479	(111,557)
		観光振興推進事業費補助金 (プロモーション事業)	48,132	(50,652)
		観光キャンペーン推進事業費補助金	441,545	(463,009)
		首都圏等観光情報発信事業費	15,396	(9,930)
	おもてなしの推進	観光振興推進事業費補助金 (観光客受入事業)	280,523	(292,027)
		バリアフリー観光相談事業等委託料	14,877	(13,691)
		中山間地域宿泊施設開設支援事業費 補助金	30,000	(0)
		滞在型観光推進計画策定支援等 委託料	20,152	(21,202)
		客船受入等業務委託料	25,542	(37,031)
	観光地づくりの推進	観光振興推進総合支援事業費補助金	68,487	(145,207)
		地域観光振興交付金	29,673	(35,299)
		観光地域づくり体制強化事業委託料	32,586	(31,200)
		デジタルデータ活用事業委託料	16,680	(17,564)
		地域観光商品造成等委託料	30,300	(30,085)
		広域観光推進事業費補助金	141,500	(198,000)
		滞在型観光推進計画策定支援等 委託料【再掲】	20,152	(21,202)
		中山間地域宿泊施設開設支援事業費 補助金【再掲】	30,000	(0)
	国際観光の推進	観光振興推進事業費補助金 (国際誘致事業)	353,411	(357,441)
		外国人観光客認知度向上事業等 委託料	74,500	(68,500)
		海外商談会開催等委託料	11,500	(0)
		関西・高知周遊促進事業等委託料	4,000	(10,000)
		よさこいチーム等海外派遣委託料	10,110	(10,110)

2 スポーツの振興 1,006,885 (866,552)	スポーツ参加の拡大	県民体育館、武道館及び弓道場 管理運営委託料	164,325	(143,020)
		障害者スポーツセンター管理運営 委託料	62,941	(67,087)
		県民体育館多目的グラウンド及びテ ニスコート管理運営委託料	7,498	(0)
		子どものスポーツ環境整備推進 事業費補助金	5,000	(4,500)
		地域おこし協力隊配置事業委託料	38,500	(26,000)
		スポーツイベント実施支援事業補助 金	8,500	(0)
	競技力の向上	スポーツ科学センター管理運営 委託料	53,136	(48,767)
		スポーツ振興推進事業費補助金	309,556	(259,165)
		バスウェイシステム事業委託料	15,069	(16,857)
		競技力向上総合対策事業費補助金	8,960	(9,432)
		全国障害者スポーツ大会派遣等 委託料	35,578	(28,299)
		障害者スポーツ大会開催委託料	8,430	(0)
		全国障害者スポーツ大会中四国 ブロック予選会参加費補助金	3,649	(3,385)
		春野総合運動公園陸上競技場認証取 得委託料	7,480	0)
	スポーツを通じた活力 ある県づくり	国際交流事業費補助金	2,288	(6,325)
		観光振興推進事業費補助金 (スポーツ推進事業費)	157,430	146,572)
		スポーツツーリズム推進事業委託料	14,625	15,886)
		スポーツツーリズムプロモーション 実施委託料	6,752	11,399)
		サッカークラブ活動支援補助金	50,000	(30,000)
		高知龍馬マラソン開催費補助金	47,168	(49,858)

農 業 振 興 部

＜ ＞は2月補正前倒しを含む。

(単位：千円)

R 8

R 7

1 生産力の向上と持続可能な農業による産地の強化		5,288,773	(5,042,112)
Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進	- IoP推進事業費 (IoP推進事業費) - ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費 (ネクスト次世代型施設園芸農業試験研究費) - 園芸産地総合対策事業費 - 競争力強化生産総合対策事業費 - 農業参入促進事業費	548,093 34,499 31,814 1,099,326 119,388	(586,664) (34,498) (42,950) (1,606,807) (64,876)
農業のグリーン化の推進	—— 持続的農業推進事業費	120,934	(128,854)
園芸品目別総合支援	- 普及指導活動強化促進事業費 - 園芸産地総合対策事業費 (再掲) - 農業参入促進事業費 (再掲)	22,766 31,814 119,388	(23,508) (42,950) (64,876)
水田農業の振興	- 経営所得安定対策推進事業費 - 県産米高品質生産推進事業費	402,412 9,508	(92,612) (5,931)
スマート農業の普及推進	—— スマート農業推進事業費	52,088	(38,150)
気候変動に適応した栽培技術の普及推進	- 県産米高品質生産推進事業費 (再掲) - 競争力強化生産総合対策事業費 (再掲)	9,508 1,099,326	(5,931) (1,606,807)
畜産の振興	- 家畜保健衛生事業費 (獣医師確保対策事業費) - 家畜伝染病予防事業費 - 家畜衛生対策事業費 - 畜産総合対策推進事業費 - 畜産生産基盤強化事業費 - 土佐和牛生産振興対策事業費 - 酪農振興事業費 - 養豚・養鶏振興事業費 - 食肉処理施設整備推進事業費 - 畜産試験場管理運営費 - 畜産業試験研究費	18,803 55,735 22,899 58,689 503,692 154,584 5,007 24,628 537,106 63,734 117,329	(18,362) (55,432) (13,571) (43,603) (68,479) (146,815) (7,278) (25,594) (119,554) (45,680) (123,437)
6次産業化の推進	—— 6次産業化・地産地消推進事業費	25,703	(28,893)

2	中山間地域の農業を支える仕組みの再構築		1,093,116	(	646,997	)
	集落営農組織の拡大と農地の受け皿となる法人の育成	地域営農支援事業費	71,097	(	88,608	)
	組織間連携の推進と地域の中核組織の育成	中山間地域等直接支払事業費（農村RM0形成推進事業費）	46,043	(	57,735	)
		地域営農支援事業費（再掲）	71,097	(	88,608	)
	中山間に適した農産物等の生産	スマート農業推進事業費（再掲）	52,088	(	38,150	)
		土佐茶生産強化事業費	13,678	(	17,904	)
		園芸産地総合対策事業費（再掲）	31,814	(	42,950	)
		農業参入促進事業費（再掲）	119,388	(	64,876	)
		畜産生産基盤強化事業費（再掲）	503,692	(	68,479	)
		土佐和牛生産振興対策事業費（再掲）	154,584	(	146,815	)
		酪農振興事業費（再掲）	5,007	(	7,278	)
		養豚・養鶏振興事業費（再掲）	24,628	(	25,594	)
3	流通・販売の支援強化		642,047	(	255,323	)
	「園芸王国高知」を支える市場流通のさらなる発展	園芸品販売拡大事業費	137,282	(	40,879	)
		競争力強化生産総合対策事業費	175,921	(	0	)
		野菜価格安定対策事業費	15,139	(	22,614	)
	直接取引等多様な流通の強化	特産農産物販売拡大事業費	10,871	(	10,499	)
		6次産業化・地産地消推進事業費（再掲）	25,703	(	28,893	)
		畜産総合対策推進事業費（再掲）	58,689	(	43,603	)
	関西圏における県産農畜産物の販売拡大	6次産業化・地産地消推進事業費、園芸品販売拡大事業費の一部（再掲）	10,480	(	13,252	)
	農畜産物のさらなる輸出拡大	農産物輸出促進事業費	11,991	(	11,101	)
		園芸品販売拡大事業費（再掲）	137,282	(	40,879	)
		畜産総合対策推進事業費（再掲）	58,689	(	43,603	)
4	多様な担い手の確保・育成		4,039,085	(	5,233,437	)
	産地を支える新規就農者の確保・育成	農業経営基盤強化促進事業費	37,337	(	49,716	)
		新規就農総合対策事業費	459,777	(	578,914	)
		農業大学学校教育推進事業費	149,076	(	136,763	)
		農業担い手育成センター研修推進事業費	126,618	(	116,013	)
	若者・女性への就農支援の強化	新規就農総合対策事業費（再掲）	459,777	(	578,914	)
		農業大学学校教育推進事業費（再掲）	149,076	(	136,763	)
		農業担い手育成センター研修推進事業費（再掲）	126,618	(	116,013	)
		競争力強化生産総合対策事業費（再掲）	1,099,326	(	1,606,807	)
		土佐和牛生産振興対策事業費（土佐和牛担い手確保対策事業費）（再掲）	985	(	882	)
		畜産試験場管理運営費（畜産担い手育成畜舎整備費）（再掲）	371	(	359	)

労働力の確保	農業労働力確保対策事業費	18,222	(19,583)
家族経営体の強化及び法人 経営体の育成	こうち農業確立総合支援事業費	62,302	(61,662)
	農業経営基盤強化促進事業費（再掲）	37,337	(49,716)
	地域営農支援事業費（再掲）	71,097	(88,608)
	女性活躍推進事業費	8,229	(21,041)
	農業経営者育成支援事業費	14,223	(0)
	競争力強化生産総合対策事業費（再掲）	1,099,326	(1,606,807)
	農業参入促進事業費（再掲）	119,388	(64,876)
5 農業全体をけん引する基盤整備の推進と優良農地の確保		5,122,616	(5,203,648)
地域計画の着実な推進	経営体育成基盤整備事業費	730,709	(821,350)
	国営緊急農地再編整備事業費負担金	91,929	(86,200)
	農地耕作条件改善事業費	205,605	(122,150)
	農業委員会等対策費	167,123	(168,142)
	地域計画実行支援事業費	169,335	(169,892)
	土地改良調査費（次世代型こうち新施設園芸システム導入水源確保調査費）	15,000	(15,000)
	土地改良調査費（農業水利施設等実態調査事業費）	0	(8,000)
基盤整備の推進	経営体育成基盤整備事業費（再掲）	730,709	(821,350)
	国営緊急農地再編整備事業費負担金（再掲）	91,929	(86,200)
	農地耕作条件改善事業費（再掲）	205,605	(122,150)
農地の確保	農業委員会等対策費（再掲）	167,123	(168,142)
	地域計画実行支援事業費（再掲）	169,335	(169,892)
	土地改良調査費（次世代型こうち新施設園芸システム導入水源確保調査費）（再掲）	15,000	(15,000)
	土地改良調査費（農業水利施設等実態調査事業費）（再掲）	0	(8,000)
	経営体育成基盤整備事業費（再掲）	730,709	(821,350)
	国営緊急農地再編整備事業費負担金（再掲）	91,929	(86,200)
	農地耕作条件改善事業費（再掲）	205,605	(122,150)
日本型直接支払制度の推進	中山間地域等直接支払事業費（中山間地域等直接支払事業費）	790,520	(870,715)
	多面的機能支払交付金事業費	544,451	(521,765)
		(1,096,305)	
6 南海トラフ地震対策等の推進		1,096,160	(1,078,547)
揺れと津波から農村地域の 住民の生命・財産を守る	地すべり防止事業費	75,250	(114,925)
	県営ため池等整備事業費	852,910	(776,646)
	耕地自然災害防止事業費	67,400	(82,000)
	農業水路等防災減災事業費	44,320	(48,000)
	競争力強化生産総合対策事業費（燃料タンク対策事業費）（再掲）	56,280	(56,976)

林業振興・環境部

(単位: 千円)

			R 8	(R 7)
1 森林資源の再生産の促進	林業適地への集中投資	森の工場活性化対策事業	123,260	(129,260)
		森林資源循環利用促進事業	62,383	(280,111)
		林内路網アップグレード事業	15,000	(15,000)
		林道事業	2,300,501	(2,330,132)
4,487,225				
(4,480,693)				
	林業収支のプラス転換	森林資源循環利用促進事業(再掲)	62,383	(280,111)
		森林資源再生支援事業	32,763	(21,908)
		木材安定供給推進事業	413,738	(429,671)
		優良種苗確保事業	16,909	(19,642)
	多様で健全な森林への誘導	造林事業	1,488,748	(1,216,231)
		みどりの環境整備支援事業	33,923	(38,738)
2 木材産業のイノベーション	大径材の利用促進	林業試験研究	4,993	(4,079)
	需要に応じた製材品の供給体制の整備	木材加工流通施設整備事業	14,000	(0)
114,467		県産材加工力強化事業	42,187	(72,926)
(157,596)				
	森の資源を余すことなく活用	木質資源利用促進事業	28,149	(70,910)
		竹資源利用拡大推進事業	25,138	(9,681)
3 木材利用の拡大	環境に配慮した新たな木材流通の促進	土佐材認証・流通促進実証事業	54,092	(58,000)
289,583				
(271,865)				
	非住宅建築物等への木材利用の拡大	C L T等木造建築促進事業	40,134	(37,776)
		こうちの木の住まいづくり助成事業	67,350	(61,532)
		木の香るまちづくり推進事業	15,000	(20,000)
		県産材外商推進対策事業	86,507	(92,057)
		県産材輸出促進事業	3,500	(2,500)
		大阪・関西万博木材再利用事業	20,000	(0)
		国際園芸博覧会県産材活用事業	3,000	(0)

4	多様な担い手の育成・確保 425,631 (451,093)	ターゲットマーケティングによる就業促進に向けた取組の強化	林業労働力確保支援センター事業	61,616	(	47,536)
			森林整備担い手確保育成対策事業	40,795	(	44,653)
		高度な技術を有する人材の育成	スマート林業支援事業	25,279	(	25,308)
			林業大学校運営	68,778	(	63,752)
5	中山間対策（特用林産の振興） 26,291 (26,762)	魅力ある職場づくりの推進	林業大学校研修事業	220,176	(	223,425)
			森林情報活用促進事業	8,987	(	46,419)
		特用林産振興対策事業	森林整備担い手確保育成対策事業（再掲）	40,795	(	44,653)
			地域林業総合支援事業（特用林産振興事業等）	7,131	(	7,620)
6	豪雨災害・国土強靱化対策 4,971,598 (4,783,026)	治山事業	林道災害復旧事業	75,600	(	105,600)
			林地災害復旧事業	74,989	(	74,989)
			造林事業（再掲）	1,488,748	(	1,216,231)
7	県民参加の森づくり 110,961 (99,654)	森づくりへの理解と参加を促す広報事業	こうち山の日推進事業	23,658	(	14,500)
			山の学習支援事業	46,144	(	52,709)
			森林・山村多面的機能発揮対策支援事業	5,057	(	5,176)
8	全国植樹祭 55,330 (21,479)	全国植樹祭開催事業		55,330	(	21,479)
9	地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会づくり 1,635,838 (370,221)	エネルギー対策	地球温暖化対策推進事業	22,680	(	52,061)
			地球温暖化防止県民会議活動推進事業	8,155	(	11,643)
			協働の森づくり事業	5,904	(	2,334)
			オフセット・クレジット推進事業	5,842	(	6,048)
			環境活動支援センター事業	18,581	(	17,823)
			豊かな環境づくり総合支援事業	4,950	(	4,894)
10	環境への負荷の少ない循環型社会づくり 1,400,853 (1,378,417)	廃棄物の適正処理の推進	廃棄物処理対策事業	1,274,918	(	1,301,356)
		生活環境の保全	環境保全事業	123,215	(	74,081)
			環境美化推進事業	2,037	(	2,019)
11	自然環境の保全が図られた自然共生社会づくり 1,196,427 (1,317,785)	3Rの推進	リサイクル製品普及促進事業	683	(	961)
11	自然環境の保全が図られた自然共生社会づくり 1,196,427 (1,317,785)	自然環境の保全	自然公園等施設整備事業	77,593	(	15,684)
			自然公園等管理	32,521	(	32,349)
			希少動植物保護対策事業	51,703	(	35,312)
			牧野植物園管理運営	1,015,584	(	1,216,346)
		清流の保全と活用	四万十川総合対策	17,509	(	16,506)
			清流保全推進事業	1,517	(	1,588)

水 産 振 興 部

< >は2月補正前倒しを含む。

		R 8	(単位：千円) R 7 <2,104,672>
1 漁業生産の構造改革		2,063,793	(1,994,267)
— 高知マリンイノベーションの推進	— 水産政策総務費（高知マリンイノベーション運営協議会）	1,774	(1,723)
	— 高知県1漁協推進事業費（産地市場スマート化推進事業費）	17,763	(21,184)
	— NABRAS情報発信機能強化事業費	20,135	(49,260)
	— 水産業デジタル化等推進事業費	0	(97,458)
	— 急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析	6,787	(5,549)
	— 高精度な漁況漁場予測手法の開発	10,382	(47,510)
— 養殖業の振興	— 養殖業振興事業費	0	(19,147)
	— 養殖ブリ輸出振興事業費	7,292	(11,072)
	— 魚類養殖における飼料費高騰対策に向けた補償成長の活用	3,553	(4,316)
	— 養殖経営安定化に向けた複合養殖対象種の検討	0	(2,471)
	— 高水温に強い新規養殖対象種の探索及び飼育条件等の研究	4,780	(0)
	— 赤潮及び魚病の被害軽減に向けた監視体制強化	19,434	(4,105)
	— 水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金（新規養殖参入分）	20,000	(20,000)
	— 水産業デジタル化等推進事業費（再掲）	0	(97,458)
— 漁船漁業の振興	— 事業戦略実践支援業務委託料	0	(18,464)
	— 漁業就業支援事業費補助金（うちマルチ漁業化への支援）	8,475	(25,425)
	— 漁船導入支援事業費補助金	2,500	(2,500)
	— 水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金（再掲）	40,000	(20,000)
	— 沿岸漁業設備投資促進事業費	0	(119)
	— 土佐黒潮牧場保全事業費	44,346	(42,821)
	— 広域漁場整備事業費	467,128	(419,499)
— 上記以外の漁業生産関連事業	— 漁業金融対策費	57,833	(65,970)
	— 種子島周辺漁業対策事業費	263,701	(84,017)
	— 漁業生産基盤維持向上事業費	14,720	(15,425)
	— 燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金	0	(38,660)
	— 燃油等高騰緊急対策機器導入支援事業費補助金	53,250	(0)
	— 漁港単独改良費	38,222	(29,888)
	— 漁港整備事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	961,718	(850,226)

2	市場対応力のある産地加工体制の強化		2,843	(	3,505)
	加工施設の立地促進 や機能等の強化	水産加工業高度化事業費補助金	850	(	450)
		水産加工等支援事業費	1,310	(	2,333)
	加工関連産業の強化	水産加工施設等整備事業費	683	(	722)
3	流通・販売の強化		414,826	(	457,368)
	外商の拡大	見本市出展業務委託料	9,400	(	5,557)
		水産物外商活動支援事業委託料	32,307	(	36,148)
		水産物販売拡大支援事業委託料	6,949	(	0)
		水産物地産外商推進事業費	3,668	(	2,990)
	輸出の拡大	養殖ブリ輸出振興事業費（再掲）	7,292	(	11,072)
		水産物輸出支援事業委託料	16,889	(	16,435)
		水産物輸出促進事業委託料	0	(	10,000)
		水産物輸出拡大事業委託料	10,000	(	0)
		水産加工業高度化事業費補助金（再掲）	850	(	450)
		水産物輸出促進事業費補助金	19,006	(	20,292)
		水産物輸出促進事業費	6,118	(	5,223)
	地域資源を活用した 付加価値の創出	漁業生産基盤維持向上事業費（再掲）	14,720	(	15,425)
		内水面漁業振興事業費	170,465	(	217,053)
		高知県のアユ資源量の維持・増大に向けた取組支援事業	1,273	(	1,384)
		人工種苗「土佐のあゆ」の種苗性評価事業	840	(	876)
		養鰻における疾病の早期検知技術の開発	974	(	1,040)
		アユの資源回復に向けた気候変動影響適応手法開発事業	1,069	(	1,116)
		ウナギの来遊資源量に関する研究	0	(	719)
		ウナギの新たな種苗放流体制の構築に向けた試験研究	798	(	0)
		カワウ被害低減に向けた研究	1,262	(	830)
		水産業強化支援事業費補助金	250	(	3,920)
		プレジャーボート対策事業費	9,142	(	11,822)
		漁業集落環境整備事業費 （うち南海トラフ地震対策分を除く）	101,554	(	95,016)
4	担い手の確保・育成		154,593	(	254,438)
	新規就業者の確保・ 育成	漁業就業支援事業費補助金	78,102	(	103,076)
		漁業就業支援センター負担金	100	(	100)
	多様な人材の確保	水福連携推進事業費	781	(	832)
		女性活躍推進事業費	13,110	(	11,889)
		水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金 （新規定置網参入分）	20,000	(	0)

魅力ある職場づくり の支援	事業戦略実践支援業務委託料（再掲）	0	（ 18,464 ）
	漁船導入支援事業費補助金（再掲）	2,500	（ 2,500 ）
	水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金（再掲）	40,000	（ 20,000 ）
	沿岸漁業設備投資促進事業費（再掲）	0	（ 119 ）
	水産業デジタル化等推進事業費（再掲）	0	（ 97,458 ）
5 南海トラフ地震対策		38,668	（ 97,225 ）
	安全操業対策事業費（うち沿岸漁業無線ネットワーク事業）	1,219	（ 1,221 ）
	衛星携帯電話利用料	212	（ 152 ）
	沈廃船等処理委託料	8,789	（ 8,195 ）
	市町村管理漁港沈廃船処理推進事業費補助金	4,100	（ 5,800 ）
	広域水産物供給基盤整備事業費（うち南海トラフ地震対策分）	13,650	（ 48,300 ）
	漁業集落環境整備事業費（うち南海トラフ地震対策分）	9,518	（ 27,217 ）
	水産基盤ストックマネジメント事業費（うち南海トラフ地震対策分）	0	（ 5,250 ）
	漁港施設点検システム運用保守委託料	1,180	（ 1,090 ）

土 木 部		(単位：千円)	
		R 8	(R 7)
1 四国8の字ネットワークを構成する高速道路等の整備促進		4,210,003	(4,027,735)
	国直轄道路事業費負担金	3,910,003	(3,770,129)
	高規格道路等建設促進事業費(補助金)	300,000	(257,606)
2 国直轄事業の整備促進		3,591,392	(3,208,122)
	国直轄道路事業費負担金	1,289,126	(1,176,710)
	国直轄河川事業費負担金	560,890	(583,723)
	国直轄砂防事業費負担金	300,000	(300,000)
	国直轄港湾事業費負担金	941,375	(666,522)
	国直轄河川海岸事業費負担金	233,334	(231,167)
	国直轄港湾海岸事業費負担金	266,667	(250,000)
3 地域の経済活動を支える社会基盤の整備等		12,710,797	(13,103,397)
地域振興を支援する道路整備の推進	社会資本整備総合交付金事業費(改築系)	9,208,872	(10,310,261)
	防災・安全交付金事業費(改築系)		
9,408,872	地方特定道路整備事業費		
(10,510,261)	(うち1.5車線の道路整備)	(2,572,255)	(3,226,151)
	せいかつのみち整備事業費	200,000	(200,000)
地域振興を支援する港湾整備の推進等	重要港湾改修費	420,000	(514,500)
	地方港湾改修費	325,500	(157,500)
1,476,079	港湾施設改良費	422,100	(445,550)
(1,421,384)	港湾単独改良費	27,222	(6,277)
	ポートセールス推進事業費	251,858	(285,375)
	姉妹港交流促進事業費	11,239	(9,682)
	砂利対策費(既存土場調査)	18,160	(2,500)
都市機能の充実	都市計画街路事業費	1,264,762	(740,092)
1,825,846	都市計画街路単独事業費	397,268	(350,873)
(1,171,752)	都市計画策定費	163,816	(80,787)

4 安全で安心できる県土づくり		27,191,589	(25,993,890)
河川の治水対策			
5,784,724	社会資本整備総合交付金事業費	426,668	(426,668)
(5,731,327)	防災・安全交付金事業費 (地震高潮対策事業費)	73,500	(115,500)
	防災・安全交付金事業費 (広域河川改修、総合流域防災事業等)	187,800	(248,700)
	大規模特定河川事業費	331,800	(487,900)
	事業間連携河川事業費	592,200	(550,200)
	河川メンテナンス事業費	137,970	(39,900)
	河川改修費	4,034,786	(3,862,459)
土砂災害防止対策			
8,341,559	通常砂防事業費	688,800	(728,700)
(8,383,227)	防災・安全交付金事業費 (総合流域防災事業)	63,000	(21,000)
	特定土砂災害対策推進事業費 (砂防メンテナンス事業費)	420,000	(420,000)
	地すべり対策事業費	135,450	(168,000)
	急傾斜地崩壊対策事業費	750,345	(874,440)
	災害関連緊急砂防事業費	31,500	(31,500)
	災害関連緊急地すべり対策事業費	31,500	(31,500)
	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	31,500	(31,500)
	河川等災害関連事業費	25,200	(25,200)
	国直轄災害関連事業費負担金	31,500	(31,500)
	砂防単独事業費	692,158	(677,389)
	がけくずれ住家防災対策費	321,600	(321,600)
	土砂災害対策支援事業費	8,150	(8,150)
	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	19,000	(19,000)
	砂防等基礎調査費	207,900	(207,900)
	砂防諸費	8,284	(5,380)
	公共土木施設災害復旧事業費	4,875,672	(4,780,468)
道路防災対策			
7,329,479	あんげんな道づくり事業費	452,000	(122,000)
(6,212,176)	道路防災対策加速化事業費		
	防災・安全交付金事業費 (防災・修繕系)	5,017,795	(5,016,880)
	防災・安全交付金事業費 (橋梁耐震系)	1,859,684	(1,073,296)
ダムの整備			
779,650	和食ダム建設事業費	120,000	(520,000)
(946,400)	生活貯水池ダム建設事業費	541,000	(250,000)
	ダム改良費	118,650	(176,400)
海岸の整備			
3,308,838	高潮対策事業費	2,790,900	(2,530,500)
(3,436,327)	侵食対策事業費	52,500	(52,500)
	津波・高潮危機管理対策緊急事業費	240,450	(582,750)
	市町村管理漁港海岸保全事業費	188,100	(209,100)
	海岸単独海岸保全施設整備費	36,888	(61,477)
県土の有効利用を促進する			
土地情報の整備・充実			
1,588,680	国土調査費	1,570,470	(1,185,855)
(1,204,061)	地価調査費	18,210	(18,206)
盛土等による災害から 国民の生命・身体を守る			
58,659	都市計画規制費	58,659	(80,372)
(80,372)			

5	少子高齢化社会に対応した施設の整備等		4,110,994	(4,319,561)
	住宅の供給整備・支援	住戸改善推進事業費	1,044,977	(730,957)
	1,044,977			
	(730,957)			
	安全で利用しやすい道路空間づくり	防災・安全交付金事業費 地方特定道路整備事業費 (交安系)	1,754,679	(1,601,714)
	1,854,679			
	(1,701,714)			
		交通安全施設整備費	100,000	(100,000)
	快適な生活の基盤となる公園・上下水道の整備促進	都市公園事業費	590,771	(1,026,900)
	1,211,338	都市公園単独事業費	277,501	(450,440)
	(1,886,890)	上水道対策事業費	21,767	(92,913)
		浄化槽設置管理推進事業費	124,833	(120,891)
		団体営農業集落排水事業費	38,643	(15,007)
		流域下水道事業会計支出金	157,823	(180,739)
6	既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理		14,236,985	(13,825,530)
	既存ストックの適正な維持管理	地域の安全安心推進事業費	1,600,000	(1,600,000)
	8,161,542	河川管理費	232,848	(227,854)
	(8,031,108)	ダム管理費	1,019,130	(1,001,308)
		道路維持管理費	3,758,376	(3,594,605)
		都市施設管理費	47,562	(4,685)
		港湾維持修繕管理費	1,065,715	(1,254,514)
		海岸維持修繕管理費	437,911	(348,142)
	都市公園の管理運営	県立都市公園管理運営委託料	963,237	(871,096)
	1,181,390	県立都市公園管理事務費	218,153	(190,078)
	(1,061,174)			
	県営施設の適正な管理	県営住宅管理費	505,767	(507,508)
	1,324,049	県有施設管理費	818,282	(708,028)
	(1,215,536)			
	既存施設の長寿命化のための取組	河川施設の長寿命化修繕（再掲）	311,414	(364,903)
	3,570,004	道路施設の長寿命化修繕計画更新等	582,198	(426,178)
	(3,517,712)	道路施設の長寿命化修繕等	2,604,709	(2,671,726)
		海岸施設の長寿命化計画に基づく 老朽化対策	71,683	(54,905)
7	市町村や民間との連携		1,272,884	(1,196,035)
		ふれあいの道づくり支援事業費 (再掲)	1,475	(1,457)
		地域の住民力を活用した維持管理 (再掲)	193,373	(188,209)
		おもてなしの水辺創成事業委託料（再掲）	40,630	(40,630)
		河川管理推進事業費	1,957	(1,966)
		県立都市公園管理運営委託料（再 掲）	963,237	(871,096)
		ビーチボランティア・海岸愛護団 体への支援（再掲）	293	(297)
		長浜種崎間の県営渡船運営費	71,919	(92,380)

8 南海トラフ地震への備え	18,469,047	(16,763,433)
県管理河川の地震・津波対策（再掲）	779,811	(777,176)
砂防関係施設の整備（再掲）	1,574,595	(1,771,140)
防災学習会及び土砂災害啓発資料作成委託業務（再掲）	4,310	(1,242)
緊急輸送道路等における橋梁耐震補強（再掲）	1,859,684	(1,073,296)
緊急輸送道路等における道路法面対策（再掲）	1,914,566	(1,578,150)
四国8の字ネットワーク・高知松山自動車道の整備促進（再掲）	3,946,003	(3,924,130)
道路啓開計画の実効性を高める取り組み（再掲）	20,942	(20,942)
道の駅防災拠点化整備（再掲）	27,225	(125,654)
都市計画道路高知駅秦南町線の整備（再掲）	1,578	(8,421)
被災宅地危険度判定士・判定調整員の養成等経費	1,672	(1,640)
震災復興まちづくり訓練経費	7,842	(6,680)
水道施設の耐震対策等（再掲）	21,767	(83,962)
住宅耐震対策事業	1,619,392	(1,422,978)
建築物耐震対策緊急促進事業	36,702	(44,993)
建築物応急危険度判定士養成等経費	2,446	(2,446)
港湾施設における地震対策（一部再掲）	1,421,153	(970,062)
（重要港湾）（一部再掲）	(1,129,375)	(860,688)
（地方港湾）（再掲）	(290,778)	(105,000)
（プレジャーボート対策事業費）	(1,000)	(4,374)
うち浦戸湾の三重防護対策（再掲）	(888,750)	(631,625)
うち防災拠点港（須崎）の岸壁耐震化（再掲）	(0)	(110,250)
海岸施設における地震・津波対策（一部再掲）	3,647,418	(3,693,624)
（浦戸湾の地震・津波対策）（一部再掲）	(1,936,678)	(1,763,944)
（浦戸湾以外の地震・津波対策）（再掲）	(1,666,740)	(1,901,617)
（海岸陸こう等常時閉鎖）	(44,000)	(28,063)
国土調査費（再掲）	1,570,470	(1,185,855)
建設業事業継続計画（BCP）認定業務事業	2,585	(3,212)
庁舎等の地震対策	0	(59,552)
土木事務所等近傍居住	8,886	(8,278)
9 建設業の活性化	78,044	(22,116)
建設業活性化事業費	17,319	(12,847)
施工管理技術向上事業費	6,281	(4,858)
建設技術管理事業費	4,444	(4,411)
建設業デジタル化加速促進事業費	50,000	()

教育委員会

(単位：千円)

R 8

(R 7)

1 「高知家」の全ての子どもたちが、急速に変化する予測困難な今後の社会を生き抜く力を身につけるための教育の推進	個別最適・協働的な学びの一体的な充実に向けた、授業づくりの推進	477,767 (<86,000>)	486,966 (<181,000>)
1,661,437 (1,721,798)	社会とつながるキャリア教育・職業教育の推進と、それを前提とした進路指導の充実	182,736	173,602 ()
	高知県や我が国の伝統・歴史・文化等を学ぶとともに、グローバル社会で活躍する人材を育成	219,541	219,226 ()
	主体的に社会参画を行い、社会的な課題解決等に取り組んでいく人材を育成	10,794	12,657 ()
	自尊感情や他者への思いやりを育み、自己の幸福追求と社会に受け入れられる自己実現の両立を図るための教育の推進・指導強化	572,936	564,334 ()
	生涯にわたる心身の健康の保持増進と豊かなスポーツライフの充実	11,378	12,912 ()
	今後の社会を見据えた高等学校改革	154,796	222,344 ()
	就学前教育・保育の質の向上	22,876	23,721 ()
	親育ち支援の充実	8,613	6,036 ()
2 「高知家」の子どもたちを誰一人取り残さない、多様な背景・特性・事情等を踏まえた包摂的な教育・支援の推進	切れ目のない特別支援教育の推進	197,677	130,502 ()
2,518,164 (2,082,643)	重層的な支援体制の整備・強化による不登校対策の推進	32,115	23,116 ()
	教育費負担の軽減に向けた経済的な支援	1,763,245	1,443,889 ()
	地域間格差を解消し、中山間地域等をはじめとする各地域において魅力ある教育を実施	126,533	123,007 ()
	多様な児童生徒や若者が学ぶことができる機会の保障と自立支援	81,928	79,060 ()
	多様な保育サービスの充実	316,666	283,069 ()
3 「高知家」の誰もが、生涯にわたって学ぶことができる環境づくりと活動・取組の推進	共に学び支え合う生涯学習・社会教育の推進	166,683	372,606 ()
1,689,322 (2,024,031)	オーテピア高知図書館を核とした県民の読書環境・情報環境の充実	627,967	814,573 ()
	家庭教育支援の充実	3,972	4,473 ()
	放課後等における子どもたちの安全・安心な居場所づくりや学びの場の充実	890,700	832,379 ()
4 「高知家」の教育・学びの充実に向けた各種施策を総合的・計画的に推進するために、必要な基礎的・基盤的な環境・体制等の整備	教育公務員としての自覚と遵法意識の徹底及び教職員としての資質・能力の向上	68,068	79,324 ()
7,078,143 (5,798,603)	「学校における働き方改革」、「チーム学校の推進・強化」、「教員等の人材確保に向けた取組」の一体的推進	2,146,193	599,409 ()
	児童生徒・教職員にとって、安全・安心で、円滑な教育活動等が展開できる環境整備や機運醸成	4,732,768	5,023,614 ()
		<157,628>	
	学校と様々な関係者として連携・協働して、取組促進や課題解決を図る仕組みの展開・強化	131,114	96,256 ()
○ その他運営管理費		76,084,070	71,700,366 (<8,762>)
76,084,070 (71,700,366)			

公 安 委 員 会

(単位：千円)

	R 8	(R 7)
1 総合的な犯罪抑止対策と子供・女性・高齢者等を守る取組の推進	223,411	(187,896)
— 特殊詐欺等に対する効果的な犯罪抑止対策の推進		
— 人身安全関連事案への的確な対処		
— 少年の非行・被害防止対策の推進		
— サイバー空間の脅威への的確な対処		
2 悪質・重要犯罪の検挙と組織犯罪対策の推進	677,008	(743,416)
— 重要犯罪等の着実な検挙		
— 広域的な捜査連携による特殊詐欺等の着実な検挙		
— 組織犯罪から県民を守るための対策の推進		
3 交通事故から県民を守る対策の推進	1,527,106	(1,507,896)
— 子供・高齢者等の交通事故防止対策の推進		
— 交通事故分析に基づいた交通安全対策の推進		
— 自転車安全利用の推進と悪質・危険運転者対策の強化		
— 安全で快適な交通環境の整備		
4 大規模災害やテロ等重大事案から県民を守る取組の推進	564,709	(1,405,103)
— 大規模災害から県民を守るための取組の推進		
— テロ等重大事案を未然に防止する取組の推進		
— 警衛・警護警備の的確な実施		
5 県民の期待と信頼に応える警察活動の推進	2,505,418	(2,244,096)
— 県民に寄り添ったきめ細かな警察活動の推進		
— 社会情勢の変化に的確に対応した組織運営の推進		
— 女性活躍と働きやすい職場環境づくりの推進		

3 県債及び一時借入金

(1) 県債

○目的別現在高

令和7年度末における現在高見込みは、次の表のとおりです。

(単位 千円)

区 分	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 末 現 在 高	7 年度末現在高見込	
			現在高見込額	割 合
1 普 通 債	543,106,253	564,887,449	601,647,231	66.0
(1) 土 木 債	390,435,088	407,003,435	435,950,128	(47.8)
(2) 農 林 水 産 債	57,309,195	57,856,706	60,895,154	(6.7)
(3) 教 育 債	45,195,704	47,164,603	49,192,053	(5.4)
(4) 公 営 住 宅 債	4,756,298	5,525,986	5,660,289	(0.6)
(5) 警 察 消 防 債	20,703,643	21,905,208	23,028,422	(2.5)
(6) 庁 舎 債	2,945,606	3,180,781	3,595,758	(0.4)
(7) 商 工 債	7,587,428	7,667,645	7,670,785	(0.8)
(8) 総 務 債	2,691,188	2,206,366	2,019,794	(0.2)
(9) 衛 生 債	2,480,685	3,476,140	4,476,780	(0.5)
(10) 民 生 債	8,979,502	8,896,367	9,154,846	(1.0)
(11) 労 働 債	21,916	4,212	3,222	()
2 災 害 復 旧 債	19,548,104	17,511,015	16,086,341	1.8
(1) 土 木 債	16,298,525	14,254,319	12,305,411	(1.4)
(2) 農 林 水 産 債	3,073,782	3,089,595	3,615,830	(0.4)
(3) 教 育 債	147,503	145,502	143,501	()
(4) 総 務 債	18,600	18,600	18,600	()
(5) 警 察 債	9,694	2,999	2,999	()
3 特 別 地 方 債				
4 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	1,097,005	346,719	266,918	
5 臨 時 税 収 補 て ん 債				
6 特 定 資 金 債				
7 臨 時 財 政 対 策 債	304,014,881	282,696,063	261,546,374	28.7
8 減 収 補 て ん 債	4,318,961	4,118,236	3,917,511	0.4
9 借 換 債	4,864,800	3,782,900	2,701,000	0.3
10 退 職 手 当 債	27,102,779	26,189,288	24,984,598	2.7
計 (一 般 会 計)	904,052,783	899,531,670	911,149,973	100.0
土 地 取 得 事 業 債	154,391	451,234	974,778	7.3
中 小 企 業 近 代 化 資 金 助 成 事 業 債	10,644,897	10,638,427	10,628,203	79.8
就 農 支 援 資 金 助 成 事 業 債	26,142	7,532		
公 有 林 整 備 事 業 債	1,534,255	1,467,925	1,409,113	10.6
木 材 産 業 等 高 度 化 推 進 資 金 助 成 事 業 債	300,000	300,000	300,000	2.3
計 (特 別 会 計)	12,659,685	12,865,118	13,312,094	100.0
合 計 (普 通 会 計)	916,712,468	912,396,788	924,462,067	

○参考

区 分	5 年 度 末 現 在 高 見 込 額	6 年 度 末 現 在 高 見 込 額	7 年 度 末 現 在 高 見 込 額
準 公 営 企 業 債			
(港湾整備事業特別会計)	1,838,520	1,709,120	1,560,350
(流通団地及び工業団地造成事業特別会計)	64,400		

(2) 一時借入金

予算執行に当たって、歳計現金に不足を来す場合に借入れを行う一時借入金の最高額は、900億円となっています。

4 令和7年度補正予算の概要

(単位：千円)

(1) 12月補正予算

国の総合経済対策を最大限活用し、防災・減災に資するインフラ整備を加速化させるとともに、物価高騰の影響を受けている生活者や事業者への支援等を実施し、目指すべき高知県像の実現に向け、必要な施策を着実に実行するため、補正措置を講じました。

人件費	2,048,289
物件費	460,217
扶助費	483,538
補助費等	3,279,908
普通建設事業費	25,795,891
繰出金	478
合計	32,068,321

(2) 2月補正予算

国の経済対策に伴う補正予算等の活用により、物価高騰対策などを速やかに実施するため、補正措置を講じました。

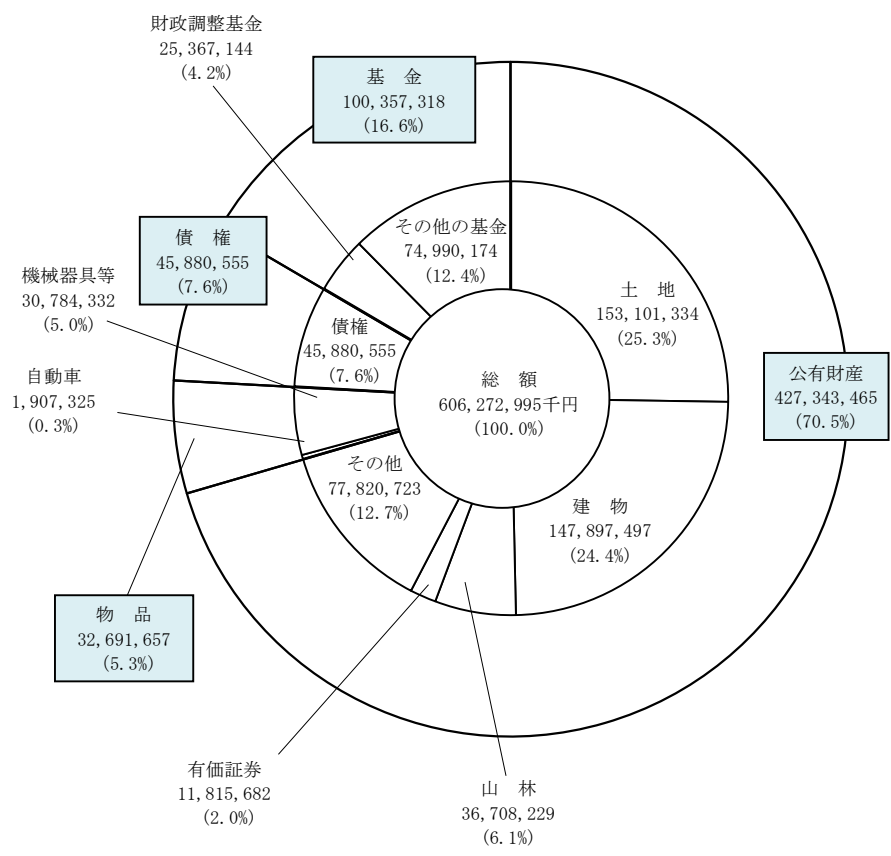
人件費		616,800
物件費	△	1,030,822
扶助費		172,538
補助費等		1,739,996
維持修繕費	△	62,811
普通建設事業費	△	7,981,141
災害復旧事業費	△	4,047,038
公債費		199,372
出資金	△	4,878
貸付金	△	64,210
基金積立金		1,560,457
繰出金		43,118
合計	△	8,858,619

(3) 3月専決予算

地方交付税等の額の確定等のため、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分を講じました。(歳入歳出予算総額には、異動がありません。)

5 県有財産の現況

県有財産は、令和8年3月31日現在で、606,272,995千円となり、令和7年3月31日現在と比較して16,629,722千円増加しました。



県有財産の総括表

(単位：千円、%)

財 産 の 種 類	金 額	構 成 比
公 有 財 産	427,343,465	70.5
物 品	32,691,657	5.3
債 権	45,880,555	7.6
基 金	100,357,318	16.6
合 計	606,272,995	100.0

6 公営企業業務状況

令和7年度後期の業務状況については、次のとおりです。

(1) 事業の状況

ア 流域下水道事業

令和7年10月1日から令和8年3月31日までの令和7年度後期における流域下水道の処理水量は、3,562,640立方メートルで、前年同期に対し96.7パーセント、処理予定水量に対し89.9パーセントとなりました。

イ 電気事業

令和7年10月1日から令和8年3月31日までの令和7年度後期における水力発電の供給電力量は、25,356,752キロワット時で、前年同期に対し57.1パーセント、供給予定量に対し47.4パーセントとなりました。

ウ 工業用水道事業

令和7年10月1日から令和8年3月31日までの令和7年度後期における鏡川工業用水道の給水量は、2,910,362立方メートルで、前年同期に対し67.7パーセント、給水予定量に対し100.4パーセントとなりました。また、香南工業用水道の給水量は、576,936立方メートルで、対前年同期に対し、112パーセント、給水予定量に対し94.6パーセントとなりました。

エ 病院事業

令和7年10月1日から令和8年3月31日までの令和7年度後期の病院利用状況は、入院患者数は76,994人、病床利用率78.5パーセントで、前年同期と比較すると1,809人の減、外来患者数は111,114人で、前年同期に比べ3,822人の減となりました。

(2) 経理の状況

(単位：円、%)

区 分	収 入			支 出		
	年間予定額	後期収入額	比率	年間予定額	後期支出額	比率
流域下水道事業	1,650,528,564	818,189,619	49.6	2,214,104,373	593,647,161	26.8
電気事業	2,512,159,094	1,094,515,511	43.6	2,189,517,302	509,781,985	23.3
工業用水道事業	167,102,867	83,124,664	49.7	310,743,033	98,863,203	31.8
病院事業	19,285,147,141	7,621,039,395	39.5	21,974,136,069	8,500,977,106	38.7

む す び

以上簡単ですが、県の財政状況について説明をいたしました。

冒頭でも申し上げましたとおり、本年度の予算は、限られた財源のもとで厳しい選別を経て計上されたものですので、これが期待された効果を発揮し、県民の皆様の満足度の向上に結びつけていくことができますよう、予算の的確かつ円滑な執行に全力を傾けて取り組んでまいりますので、県民の皆様の一層のご理解とご協力をお願いします。